

【記入例】外国人材を対象に行う日本語能力向上研修事業

別記第1号様式（第3条関係）

番 号
令和8年●月●日

熊本県知事 木村 敬 様

住所 熊本市●●町●-●-●
(申請者)

名称 株式会社●●●●
代表取締役 熊本 太郎

代表印

外国人材地域共生推進事業費補助金交付申請書

令和8年度において、外国人材地域共生推進事業を実施したいので、金200,000円を交付されるよう熊本県補助金等交付規則第3条及び熊本県商工観光労働補助金等交付要項第3条の規定により関係書類を添えて申請します。

1 補助事業等の目的

外国人材の日本語能力の向上を図ることで、職場や日常生活におけるコミュニケーション能力を高め、技能・技術の効率的な習得、生産性の向上、地域共生・定着につなげる。

2 補助事業等の内容等及び経費の配分

収支予算書及び事業計画書のとおり

3 補助金等の額及びその算出基礎

収支予算書及び事業計画書のとおり

4 その他

別記第2号様式（第3条、第9条関係）

収支予算書（収支精算書）

1 収入の部

区 分	予 算 額 (精 算 額)	前年度予算額 (予 算 額)	比 較		備 考
			増	減	
県補助金	200,000	0	200,000		
市町村費	0	0	0		
そ の 他	254,000	0	254,000		自己負担
計	454,000	0	454,000		

2 支出の部

区 分	予 算 額 (精 算 額)	前年度予算額 (予 算 額)	比 較		備 考
			増	減	
謝金	300,000	0	300,000		
旅費	50,000	0	55,000		
教材費	40,000	0	40,000		<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <注>計欄は補助対象外の経費も含むため、各区分の合計と一致していない。 </div>
消耗品費	10,000	0	10,000		
会場使用料	20,000	0	20,000		
計	454,000	0	445,000		

(注) 区分欄の記入方法

- 収入の部は自己負担分を含めて記入し、支出の部は原則補助対象経費（謝金、旅費、委託料等）を記入し、計欄は事業費総額を記入する。
- 間接補助事業の場合の支出の部の区分欄は、〇〇事業補助金、事業負担金等のほか、事務費がある場合は事務費の節区分を記入し、計欄は補助等に要する総額とする。

外国人材地域共生推進事業費補助金 事業計画書

1 申請者

申請事業者	名称 株式会社●●●●●● 代表者 代表取締役 熊本 太郎 所在地 熊本市●●区●●町●●-●●-●● 電話 096-333-●●●●●●
担当者連絡先	所属 総務課 役職 主任 氏名 八代 次郎 電話 096-333-●●●●●● メールアドレス ●●●●@●●●●●●

2 対象事業

<input checked="" type="checkbox"/>	日本のルールやマナーを学ぶ研修を含む、外国人材を対象に行う日本語能力向上研修事業
<input type="checkbox"/>	地域の文化、伝統行事の体験事業・日本人社員や地域住民との交流事業
<input type="checkbox"/>	上記両方の事業の組み合わせ

※実施する事業について、✓マークを付けてください。

3 事業内容

実施期間	令和8年 7月 1日 ~ 令和8年10月31日
実施場所	●●●コミュニティセンター 会議室（熊本市●●区●●町●●-）
実施内容	<p>（概要） 外部の日本語講師に依頼し、当社およびグループ会社（●●株式会社）で雇用している外国人技能実習生 10名に対する日本語講習を実施。</p> <p>（頻度・回数等） 毎週金曜日 14:00~17:00 7月から10月まで月5回程度、全20回程度を予定</p> <p>（講習内容） 現状では片言の日本語（単語を並べた会話）程度しか話せないため、基本的な会話能力の向上を図る。具体的な内容については、教育対象者の日本語能力を踏まえ、講師と協議して決定する。</p>

対象者		対象者 1	対象者 2	対象者 3
	氏 名	●●●●	●●●●	●●●●
	国 籍	ベトナム	ベトナム	ベトナム
	在 留 資 格	特定技能 1 号	特定技能 1 号	技能実習 1 号
	日本語能力	N 4 程度	N 4 程度	N 5 程度

※「対象者」の記載欄が不足する場合、別紙に記載のうえ本書に添付すること。

対象者		対象者 4	対象者 5	対象者 6
	氏 名	●●●●	●●●●	●●●●
	国 籍	ベトナム	ベトナム	ミャンマー
	在 留 資 格	技能実習 1 号	技能実習 1 号	技能実習 1 号
	日本語能力	N 5 程度	N 5 程度	N 5 程度
		対象者 7	対象者 8	対象者 9
	氏 名	●●●●	●●●●	●●●●
	国 籍	ミャンマー	ミャンマー	インドネシア
	在 留 資 格	技能実習 1 号	技能実習 1 号	技能実習 1 号
	日本語能力	N 5 程度	N 5 程度	N 4 程度
		対象者 10		
	氏 名	●●●●		
	国 籍	インドネシア		
	在 留 資 格	技能実習 1 号		
	日本語能力	N 5 程度		

4 経費詳細

<収入の部>

区分	内容	予算額
県補助金		200,000
小計	A	200,000

市町村費			0
小計		B	0
自己負担			254,000
小計			254,000
その他の収入			0
小計		C	0
合計			454,000

【記入上の注意】

- ・ 『その他の収入』には、「資料代、テキスト代等の事業の実施にあたって参加者等から徴収する費用」「寄付金（当該事業に用途が限定されたものに限る）」「協賛金」など、補助金・自己負担以外の当該事業に係る収入を記載すること。

<支出の部>

区分	内容	積算明細	補助事業に要する経費 (円)	補助対象経費 (円)
謝金	日本語教師謝金	5,000円×3時間×20日	300,000	300,000
小計			300,000	300,000
旅費	日本語講師旅費	2,750円×20回	55,000	50,000
小計			55,000	50,000
事業経費	日本語講師旅費	教材費	44,000	40,000
		消耗品費	11,000	11,000
		会場使用料	22,000	20,000
		通信費	22,000	0
小計			99,000	70,000

その他			0	0
小計			0	0
合計			454,000	D 420,000

【記入上の注意】

- ・補助対象外の経費も含め、事業に要する経費をすべて計上してください。
- ・「補助対象経費」は、「事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費の額を記載してください。
- ・人件費、飲食費、宿泊費、電話代及びインターネット利用料金等の通信費、各種添付書類の発行手数料、振込等手数料（代引手数料を含む。）、公租公課（消費税及び地方消費税等）等の経費は対象外です。
- ・講師謝金は、源泉徴収前の総額を記入してください。源泉徴収税額（所得税及び復興特別所得税）は補助対象外とし、別途処理してください。

5 補助金申請額

$$\text{補助対象経費から収入を控除した額 [E]} = \boxed{420,000} \text{ 円}$$

$$[D - (B + C)]$$

$$\text{Eの2分の1 [F]} = \boxed{210,000} \text{ 円}$$

※1,000円未満切り捨て

$$\text{申請額} = \boxed{200,000} \text{ 円}$$

[Fと上限額20万円のいずれか低い額]